

記載例：様式第1号 別添2（第4

「実施計画」共通

- ・必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。
- ・複数の別紙を添付する場合、「別紙1」「別紙2」と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。

新たな事業分野の開拓の実施に関する計画（実施計画）

1 新商品等の内容（要綱第4条第1項第2号関係）

（1）新商品等の概要

(フリガナ) 新商品等の名称			
新商品等の 販売価格	【税込実売価格】 1 単位当たり	円	単位：
			最小発注単位：
新商品等の 概要	・ 価格帯に幅がある場合は、円～円と表記してください。 また、最小発注単位についても記入をお願いします。		
	・ 申請新商品等の用途・機能・特徴等について簡潔に記入してください。 なお、本内容は認定された際の商品説明文として使用することがあります。		
新商品等の 導入実績	・ 申請新商品等の販売実績や導入事例、主な納入先を記入してください。 実績が無い場合・非公表の場合はその旨を記入してください。		
公的支援制度の 採択・認定等実績	・ 本申請にかかる新商品等について当該実績がある場合、 支援制度名、採択年度等、採択・認定商品名などを記入してください。		

(2) 新商品等の新規性・独自性

新商品等の 競合環境	・ 申請新商品等について、主な競合他社製品を記入してください。 競合が存在しない場合はその根拠等を記入してください。
新商品等の 競合優位性	・ 申請新商品等について、代替品を含めた競合他社に対する、貴社の新商品等の優位性・新規性、その維持・強化に向けた戦略等を具体的に説明してください。 ・ 試験データや認証等の取得がある場合、試験報告書又は認証等の写しを添付してください。また、製作技術や提供方法等に関するノウハウの管理を行っている場合、その内容が新商品等の機能・性能にどのように寄与したか記入してください。

- ・新商品等に関する特許・実用新案・意匠・商標がある場合（出願中を含む）は記入してください。
- ・特許以外にノウハウの管理等を行っている場合は、前ページ「新商品等の競合優位性」欄にノウハウ等が新商品等の新規性・独自性にどのように寄与したか記入してください。
- ・出願公開前の出願明細書は、重要な機密書類ですので、添付は不要です。（「新商品等の競合優位性」欄の記載を参照します。）
- ・本欄記載の番号から特許等の確認が取れない場合、特許等の取得なしとみなされることがありますので、ご注意ください。
- ・※欄は、該当するものを○で囲むか、該当しないものを削除してください。

種類※	特許・実用新案・意匠・商標			
番号	・出願番号又は公開番号・ 特許番号・登録番号を記入してください。			
出願又は登録年月日				
権利化状況※	権利化・審査請求	審査請求の場合※	請求・未請求	
発明・考案の名称				
出願人名				
権利の利用※	自社権利	単独出願・共同出願	共同出願の場合の持分比率	%
	他社権利を利用	専用実施権・通常実施権		
種類※	特許・実用新案・意匠・商標			
番号	・出願番号又は公開番号・ 特許番号・登録番号を記入してください。			
出願又は登録年月日				
権利化状況※	権利化・審査請求	審査請求の場合※	請求・未請求	

新商品等の特許等

権利の利用※	自社権利	単独出願・共同出願	共同出願の場合の持分比率	%
	他社権利を利用	専用実施権・通常実施権		
種類※	特許・実用新案・意匠・商標			
番号	・出願番号又は公開番号・ 特許番号・登録番号を記入してください。			
出願又は登録年月日				
権利化状況※	権利化・審査請求	審査請求の場合※	請求・未請求	
発明・考案の名称				
出願人名				
権利の利用※	自社権利	単独出願・共同出願	共同出願の場合の持分比率	%
	他社権利を利用	専用実施権・通常実施権		

(3) 新商品等の有用性・市場性

新商品等の 有用性	・「(2) 新商品等の新規性・独自性」を踏まえ、新商品等が、事業活動に係る技術の高度化若しくは経営の能率の向上又は市民生活の利便の増進にどのように寄与するのかということを説明してください。どのようなニーズに対応するのか、具体的に記入してください。
新商品等の 市場性	・新商品等の利用者・市場規模・普及見込について具体的に説明してください。

2 新商品等の生産・提供の実施時期（要綱第4条第1項第3号関係）

新商品等の 販売開始時期 (実施時期)	販売開始： 年 月から
---------------------------	---

3 新商品等の生産・提供

- ・本市への提供・販売方法が一般向けと異なる場合は、その両方について記入してください。
- ・※欄は、該当するものを○で囲むか、該当しないものを削除してください。

生産・提供形態	商品の場合※	自社生産・共同生産・委託生産（一部委託生産も含む）	
		共同生産の場合の自社比率	%
	役務の場合※	自社提供・一部委託提供	
	委託先		
	委託内容		
生産工程又は 提供方法の概要	・概略図等により生産工程や提供方法の概要を説明してください。なお、資材部品や提供に必要な資源の調達先や外注先も記入してください。		
生産・提供に 必要な機械設備等 の概要	・製造機械、情報システム関連設備、提供にあたり必要な機材等の概要を記入してください。		
新商品等の 販売方法	・販売ルート、主な販売先、納期等について記入してください。		
新商品等の 生産・提供及び 販売・廃棄に 必要な許認可等	・新商品等の生産・提供及び販売・廃棄に必要な許認可等があれば、その許認可の名称及び取得状況を含めて記入してください。		
個人情報を含む 秘密情報の 管理体制	・事業実施上知り得た秘密情報の管理・対応体制について記入してください。		
新商品等の保守・ 管理体制	・新商品等の品質保証（内容・期間）、サポート体制について記入してください。		

4 新商品等の生産・提供の実施に必要な資金の額及びその調達方法
(要綱第4条第1号第4号関係)

必要資金額・ 資金調達方法	・「3 新商品等の生産・提供の実施方法」及び「5 新商品等の生産・提供の目標」を実現するための必要資金額及び資金調達方法を記入してください。
------------------	--

5 新商品等の生産・提供の目標 (要綱第4条第1項第1号関係)

新商品等の 直近販売実績	・申請新商品等の直近決算期の売上高を記入してください。新商品等の提供開始間もない場合など、最初の事業年度が終了していない場合は、これまでの売上高を記入してください。
生産・提供の 目標及び計画	・申請新商品等における生産（提供）目標・計画について記入してください。 (3年計画)